独立行政法人労働政策研究・研修機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和７事業年度独立行政法人労働政策研究・研修機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、勘定別財務諸表につきましては、当機構のホームページ（https://www.jil.go.jp/outline/zaimu/index.html）に掲載しております。

令和８年８月31日

東京都練馬区上石神井４丁目８番23号
独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長　藤村　博之

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		261,118,587	
棚卸資産		4,012,203	
前払金		986,720	
前払費用		12,953,309	
未収金		5,287,991	
賞与引当金見返(注)		122,205,321	
流動資産合計			406,564,131
Ⅱ　固定資産			
１．有形固定資産			
建物	5,079,712,003		
減価償却累計額	△3,478,589,676		
減損損失累計額	△3,665,575	1,597,456,752	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△80,802,008	17,580,600	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△864,874	1	
工具器具備品	398,717,550		
減価償却累計額	△306,012,321	92,705,229	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,224,563,717	
２．無形固定資産			
ソフトウェア		23,374,211	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		25,150,811	
３．投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		827,495,721	
投資その他の資産合計		827,495,721	
固定資産合計			6,077,210,249
資産合計			6,483,774,380

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		201,691,491	
未払費用		4,362,736	
短期リース債務		18,075,808	
前受金		3,061,640	
預り金		21,006,897	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		122,649,759	
流動負債合計			372,542,573
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	75,852,387		
資産見返物品受贈額	1,800,013	77,652,400	
長期リース債務		33,655,203	
退職給付引当金		827,495,721	
資産除去債務		10,371,441	
固定負債合計			949,174,765
負債合計			1,321,717,338
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△3,573,867,970	
減価償却相当累計額		△3,509,914,071	
減損損失相当累計額		△5,272,975	
利息費用相当累計額		△460,959	
除売却差額相当累計額		△58,219,965	
資本剰余金合計			△839,531,383
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		35,070,107	
当期未処分利益		7,295,501	
（うち、当期総利益　7,295,501円）			
利益剰余金合計			42,365,608
純資産合計			5,162,057,042
負債純資産合計			6,483,774,380

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。